



# ながおかし議会だより

222号  
2022.4.25  
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

総務委員会



文教福祉委員会



令和4年度 一般会計当初予算1,319億7,800万円  
「感染禍を乗り越え、新たな価値の創造による  
活力あるまちづくりを加速する予算」を可決

産業市民委員会



建設委員会



3月定例会は3月4日から28日までの25日間の会期で行われ、令和4年度一般会計当初予算など市長提出議案43件、議員提出議案1件を審議しました。

一般会計の当初予算額は、前年度当初比1.4%増の1,319億7,800万円となりました。新年度予算に対する各会派の意見は、5ページをご覧ください。

## 重点施策

### I 元気あふれ選ばれるまちに向けた取り組み

- 「米百俵プレイス ミライエ長岡」の整備と長岡版イノベーションの推進  
9億4,507万6千円  
「米百俵プレイス ミライエ長岡」の開館準備（図書館の開館準備、子どもラボなど各種プログラムの実施、NaDeC BASEの機能拡充検討）等
- 求められる都市インフラの整備  
50億9,581万7千円  
長岡ニュータウン運動公園の整備（野球場整備の検討）等
- 企業誘致と移住定住の促進、地域産業の振興 ～地方分散の受け皿～  
31億380万8千円  
移住・就業の推進（サテライトオフィス開設の支援、お試し移住、インターンシップの促進、地元就職・U・Iターンの支援、障害者雇用の支援等）等
- あらゆる分野における女性活躍の推進  
2,771万5千円  
多様な活躍につながる機会の提供とネットワークづくりの推進等
- 魅力発信による関係・交流人口の拡大  
15億9,706万1千円  
良寛と貞心尼の新しい魅力発信（歌碑等を訪ねる散策道の整備、良寛の里美術館貞心尼没後150年特別企画展の開催）等
- 感染禍からの早期回復を図る支援  
4億6,000万円  
市内宿泊応援キャンペーンで宿泊需要回復の支援等

### II 「新しい米百俵」による人材育成と歴史文化の継承

- 未来をつくる人材育成の推進と教育環境の整備  
48億594万8千円  
Edu-Diver構想における教育情報プラットフォームの構築等
- 地域の歴史文化とアイデンティティの継承  
2億6,164万9千円  
悠久山公園における歴史を学ぶ環境整備（石碑周辺の整備）等

### III 誰もが暮らしやすいまちの実現

- 感染防止対策と医療体制の確保  
21億2,859万3千円  
新型コロナウイルスワクチンの追加接種の実施等
- 市民協働の推進と地域の活力創造  
5億5,913万3千円  
長岡の未来を創る市民活動への支援等
- 福祉・健康・医療の充実と地域共生社会の推進  
27億1,769万1千円  
成年後見センター（仮称）の開設（制度利用の促進）等
- 子育て支援のさらなる充実  
42億1,620万3千円  
マタニティライフ応援金制度の新設等
- 身近な生活環境の整備と地域経済の下支え  
235億2,921万1千円  
地域インフラの整備等

### IV 安全安心なまちづくり

- 災害対策の強化  
28億9,608万9千円  
「わが町の防災タイムライン」を活用した避難行動検討の支援（自主防災会等）等
- 鳥獣被害対策の強化  
7,528万5千円  
電気柵導入費用の支援制度新設等
- カーボンニュートラルの推進  
2億1,978万6千円  
長岡市エネルギービジョン（仮称）の策定等

### V 持続可能な行財政運営プランの着実な推進

〈目次〉

当初予算の内容	1
一般質問	2
常任委員会の所管事項に関する質問、可決した決議	4
令和4年度一般会計当初予算に対する各会派の意見	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況	6



加藤 尚登 (市民クラブ)

令和4年度当初予算について

令和4年度予算編成に対する基本方針について、市の考えを伺う。

【答】 ウイルス禍におけるデジタル技術の拡大や地方分散の本格化により、本市を魅力ある選ばれるまちにしていく必要がある。そのために基盤となる福祉や医療、子育て支援等の一層の充実に加え、地域インフラの整備、災害や鳥獣被害への対策にも取り組み、市民生活の安定と向上を図っていく。これにより、誰もが安心して生き生きと暮らせる社会、女性活躍社会、地域共生社会の実現を目指す。また、ポストコロナを見据えた成長政策として、新技術設備の導入



関 充夫 (長岡令和クラブ)

令和4年度当初予算について

アフターコロナの事業予算は計上されているが、現在のウイルス禍を乗り越えるための事業予算が少ないと考える。基礎自治体として、感染症対策事業をさらに当初予算に計上すべきと考え、市の見解を伺う。

【答】 感染症対策予算については、令和4年度当初予算において、ワクチン接種経費と市実施の感染症対策経費の合計26億6000万円を予算計上している。また感染拡大防止対策として、新潟県の実施するPCR検査センターの運営支援や医療体制確保のための経費等3億円を計上している。今後の

等の支援をはじめ、地域産業の振興や企業誘致、農業等あらゆる産業を支援するとともに、新産業の創出につなげていく。さらに、人材育成と産業振興の拠点となる米百俵プレイスマイイレ長岡の開業準備を進め、若者の起業・創業の支援を通して地域産業の活性化に取り組んでいく。

【問】 米百俵の精神の下、オール長岡で感染症を乗り越え、新たな価値の創造により活力あふれる長岡を作っていく。

【問】 教育現場における介助員および教育補助員のスキル向上を図るべきだと考えるが、研修計画について伺う。

【答】 介助員および教育補助員の業務は、直接児童・生徒に関わる役割のため、専門性を高める研修は大変重要であると認識している。研修については、教育委員会の指導主事等を講師に、介助員は年1回、教育補助員は年2回の実施を計画している。今後も個々の資質向上に努めていく。



藤井 達徳 (長岡市公明党)

新型コロナウイルス感染症対策について

ワクチンの3回目接種について、接種体制の整備に総力を挙げて取り組むべきと考える。接種の加速化に向けた今後の取り組み方針と完了の見通しについて伺う。

【答】 新規感染者数は依然として高い水準にあることから、市としては、重症化リスクの高い高齢者や妊産婦等の接種を優先的に進めている。今後は、ワクチン供給に目途が立ったため、3月から接種券を前倒しで発送することも、4月には集団接種会場を支所地域に拡大するなど、3回目接種の加速化を図っていく。接種完了の見込みについて、おおむね6月



多田 光輝 (市民クラブ)

国道206号八十里越の開通に向けた取組について

長岡版広域道路ビジョンにおける国道289号八十里越の位置付けについて、市の考えを伺う。また、国道289号線建設期成同盟会に入会した目的と取り組み内容について伺う。

【答】 長岡版広域道路ビジョンは、本市が日本海側の拠点としてさらなる発展することを目指し、道路整備の将来的な方向性や連携軸の強化に向けた目標を示すために策定した。このビジョンで八十里越は、会津地域につながる連携軸と位置付けて強化すべきものとして位置付けて強化していく。

には接種を希望する市民の大部分を、9月末には全体の3回目接種を完了させたいと考えている。

令和4年度当初予算と主な政策について

女性のデジタル人材の育成に関する認識と今後の取り組みについて伺う。また、仕事と不妊治療の両立が大きな課題であるが、市内企業における不妊治療に伴う有給休暇制度の確立に向けた今後の取り組みについて伺う。

【答】 現在、IT人材の不足が課題とされており、女性を含めたデジタル人材の育成および活躍が急務と認識している。国の人材育成メニューや交付金を積極的に活用し、リモートワークの推進等により女性の就業機会を増やしてデジタル人材の育成につなげていく。また、不妊治療に伴う有給休暇制度については、事業所へのアンケート調査等で実態を把握するほか、企業向けの広報紙等で周知を行い、制度の理解と浸透に努めていく。



笠井 則雄 (共産党市議員)

令和4年度当初予算について

下水道使用料の段階的改定について、令和4年度末に財政調整基金だけで約60億円以上の基金残高になることを考えると、市民負担の増加は行財政運営プログラムの背景を失った理由と市民改正の時期を修正した理由と市民負担の年間増額分について伺う。

【答】 下水道使用料改定時期の見直しについては、ウイルス禍による社会経済情勢を踏まえて1年間先送りし、4年度に条例を改正し、5年度から実施することとした。また、改定額については現在検討中だが、3年3月に策定した下水道事業経営戦略の中で試算しており、10%程度の改定を行った場合、総額では年間3億6000万円の増額、1世帯当たり年間約3600円の増額を見込んでいる。

雪害や複合災害等を考える策定は難しく、柏崎刈羽原発の再稼働は行うべきでないと考えているが、市の考えを伺う。

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

3年度に開催された新潟県原子力防災訓練を視察し、かねてからの課題である豪雪時およびウイルス禍での屋内退避や避難に加え、大人数の避難対応や対応人員の確保、住民への情報伝達、避難経路の整備等は改めて重要で困難な課題だと認識した。これらが解決しない限り安全な避難は難しく、実効性のある避難計画の策定は簡単ではない。

また、原発に関する一連の不適切事案の発生を受け、国・県に対して東京電力の原子力事業者としての適格性について、厳格に評価し、徹底的に検証するよう要望した。市民の不安が解消されない限り、原発を再稼働すべきではないという姿勢を堅持していく。



大竹 雅春 (市民クラブ)

スポーツによるまちづくりについて

スポーツ庁が推進している地域スポーツコミッションについて、市におけるスポーツによるまちづくりをワンランク上げるための施策について伺う。

【答】 地域スポーツコミッションは、スポーツによるまちづくりを進める本市にとって重要であると認識している。これまで、市スポーツ協会や観光コンベンション協会、旅行会社等と協力し、事前合宿や大規模合宿等を支援してきた。今後も大規模スポーツ大会の開催等により、地域が活性化されるよう、スポーツ協会ははじめ、関係機関や各競技団体等と協力し、誘致や支援の在り方について研究していく。

国は、除排雪作業時において人命に関わる事故が高齢者を中心に急増していることを受け、試行的に取り組む安全除雪事業に対して補助を行う新たな交付金制度を創設した。本市では、これまでも要援護世帯への除雪費の助成等に取り組んできた。この交付金を活用して、地域の意見を把握し、専門家の意見を聞きながら安全除雪のための方針を策定していく。そしてこの方針に基づき、今まで以上に除排雪時の安全対策の強化および事故防止に努めていく。令和4年度は、この方針の策定のほか、小型除雪機の購入補助や屋根の雪下ろし用命綱等設置の普及に取り組んでいく。

除雪作業時の安全対策について

国が創設した豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の活用を検討する必要があると考えるが、どのような事業を進めていくのか、市の考えを伺う。

【答】 国は、除排雪作業時において人命に関わる事故が高齢者を中心に急増していることを受け、試行的に取り組む安全除雪事業に対して補助を行う新たな交付金制度を創設した。本市では、これまでも要援護世帯への除雪費の助成等に取り組んできた。この交付金を活用して、地域の意見を把握し、専門家の意見を聞きながら安全除雪のための方針を策定していく。そしてこの方針に基づき、今まで以上に除排雪時の安全対策の強化および事故防止に努めていく。令和4年度は、この方針の策定のほか、小型除雪機の購入補助や屋根の雪下ろし用命綱等設置の普及に取り組んでいく。



議会の臨場感をスマホでも!

各議員の顔写真の右下にQRコードを掲載しています。スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問が動画でご覧いただけます。



五十嵐 良一 (民成クラブ)

支所地域の今後のまちづくりについて

それぞれの地域住民の暮らしは個々の誇りや思い、文化と一体となっているものであり、それを支えているのが支所であるが、今後の支所の在り方について、市の考えを伺う。

支所については、現在の10支所を維持し、福祉や保健の相談、証明書発行、災害対応等生活に密着したサービスを確保していく。また、職員が積極的に地域に出向いて地域活性化等の課題にこれまで以上に取り組み、市民が安心して住み続けられるよう支えていく体制づくりを行っていく。そのために、本庁への事務の集約やDXの推進等により業務を効率

化し、職員が地域と向き合える時間と労力を確保していく。耕作放棄地対策と今後長岡市が目指す持続可能な農業について

これからの地域農業を守るためには、次世代に農地と技術や経験をつなぎ、持続可能な農業の確立が重要である。本市はこれまで全国有数の米どころとして環境保全型農業にいち早く取り組んだ結果、特別栽培米の生産量は全国トップクラスとなり、市場においても高い評価を得ている。今後も環境に優しい農業を推進し、ブランド力を強化するとともに、農業を働きやすく魅力ある産業としていくため、スマート農業の普及やECサイトの活用等、農業DXを積極的に進め、地域資源を生かしたバイオエコノミーの推進等、新たな農業への挑戦を農業者と一体となって進めることで農業の持続性を高めていく。

一人も置き去りにしないデジタル社会の構築について

行政の申請主義の課題認識について、またブッシュ型行政サービスに対する認識と市の今後の方向性について伺う。

申請主義の課題については、市役所に来庁しての手続きは、開庁時間に時間を取りづらい市民や庁舎までの移動が困難な市民に不便をかけているほか、感染リスクもあると認識している。そのため、オンラインによる市民対応や電子申請等、非来庁型や非接触型の行政サービスが必要であると考える。市では公式LINEでワク

屈折検査機器を導入している理由としては、これまでの据え置き型の機器であったことから、専用の検査スペースと専門のオペレーターの確保が必要であったためである。近年、簡便な検査機器が開発されたことから、県内でも導入している自治体がある。本市としても、3歳児健診における視力検査の精度向上を図るため、会場や体制等の環境整備実施者研修など、医師会とも相談しながら屈折検査機器の導入について検討していく。

3歳児健診における視力検査について

3歳児健診の視力検査において、本市でも屈折検査機器を導入して検査をする必要があると考えるが、今まで導入してこなかった理由と今後の方針について伺う。



中村 耕一 (長岡市公明党)

東川口保育園の移転・新築について

不安の声があるが、市内法人から応募がなかった場合どのような対応するのか、市の考えを伺う。

現在市内の社会福祉法人等を対象に、民営化の受け手として応募する意向があるのかどうかを確認するため、サウンディング型市場調査を行っている。この結果をもとに、民営化の公募手続きを進めるか、公設公営の保育園とするかを判断する。またこれまでの検討で、民営化における市内法人の実績や、新しい保育園の早期開設を目指す観点から、市外法人への意向調査は行わない方向で考えている。

副市長の退職金について

本市副市長の退職金は退職手当率が高いために、県内他市や同規模の市と比べて高額になっている。特別職報酬等審議会において、副市長の退職金について集中して議論すべきと考えるが、市の認識と考えを伺う。

特別職報酬等審議会では、原則として特定の特別職や特定の項目に限って議題を設定して議論するのではなく、対象である特別職の項目全般にわたり確認しながら適切に審議を行っている。令和3年度も同様に、審議の結果据え置きの答申がなされたものと認識している。今後も類似団体の状況等を伝えた上で、審議会委員から適切に判断および審議をしていただく。なお、特定の項目において、委員から異議があればその場で発言をもらい、その場で審議されるべきと考える。

その他の質問

教職員の働き方改革について

確保策として、各基幹病院が医師招聘や臨床研修内容の充実、院内保育所の拡充等に使える補助制度を新設する。これにより市民の安全・安心の更なる確保に努めていく。

介護職員の給与引き上げについて、サービス利用者や被保険者の負担が増えないよう、国に公的責任の発揮を求めるとともに、市独自の支援策が求められると考えるが、市の考えを伺う。

国は処遇改善加算の取得と職員賃金の更なる改善を行った介護事業所に対し直接補助金を交付することとした。10月以降については、臨時の介護報酬改定により事業所への支援の継続を検討している。市としては、これによる利用者の負担が増えることの無いよう、国に要望していく。

宅地開発に伴い設置されている調整池について

応じた居場所の確保に努め、支援の方法等について研究していく。のたが、自立した生活期間を延伸することができ、結果的に介護保険事業の適正化につながると考えるが、市の認識と取り組み状況を伺う。

本市の要介護認定率全体は、国や県の平均を下回っているが、要介護3以上の重度の認定率は高い傾向にある。市としては、適切な段階でのサービス利用を促すとともに、介護認定に至る前から予防に努めることが重要であると考えている。これまで運動機能向上等の介護予防事業で重度化防止を図ってきた。令和4年度からは高齢者の健康づくりと介護予防強化に向け、健康課に多世代健康づくり推進室を新設する。適正なサービスを受けられるよう普及啓発を行い、今後も市民の健康増進、健康寿命の延伸に努めていく。

新型コロナウイルス感染症対策と市民生活の支援等について

介護職員の給与引き上げについて、サービス利用者や被保険者の負担が増えないよう、国に公的責任の発揮を求めるとともに、市独自の支援策が求められると考えるが、市の考えを伺う。



諸橋 虎雄 (共産党市議員)

長岡市の医師確保と在宅医療の推進等について

新潟大学医学部の地域枠をさらに拡大することに加え、国による公的医師派遣制度の創設など、医師確保の強化を図るよう国・県に強く求めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

本市において医師が不足していることは認識している。新潟県の医師確保策については、大学地域枠の設定や就学資金の貸与、臨床研修医確保の取り組みがされている。令和4年度は臨床研修医の内定が前年比2割増加となり、一定の成果を上げている。引き続き市長会等を通じて、医師確保に向けた働きかけをしていく。また、4年度には市独自の医師

子ども・若者支援の諸課題について

不登校の子どもたちが自己肯定感を育むことを最優先の目的とする安心できる居場所が必要であると考えるが、居場所の確保や整備に対する市の考えを伺う。

不登校の児童・生徒は増加傾向にあるため、新規発生、未然防止、個別対応の充実が喫緊の課題である。不登校の子どもの居場所については重要だと認識している。現在、市内4カ所にフレンドリールームや、学校内に適応指導教室を設置している。不登校への対応は、学校への再登校だけでなく、自立し、社会性を身に付けることが重要であると考える。今後は民間のフリースクール等との連携を強化し、個々のケースに

新型コロナウイルス感染症対策における高齢者政策と介護保険事業への影響について

要介護認定申請を軽度な段階で行い、介護サービス利用につなげることで、重症化を予防し、自立した生活期間を延伸することができ、結果的に介護保険事業の適正化につながると考えるが、市の認識と取り組み状況を伺う。

要介護認定申請を軽度な段階で行い、介護サービス利用につなげることで、重症化を予防し、自立した生活期間を延伸することができ、結果的に介護保険事業の適正化につながると考えるが、市の認識と取り組み状況を伺う。



荒木 法子 (市民クラブ)

**妊産婦と子どもの健やかな成長のための諸課題について**

**問** 本市の低出生体重児の出生率は、全国平均に比べ比較的高い水準であるが、本市における低出生体重児の出生数と傾向、その認識について伺う。また、低出生体重児がいる家庭には複数回の家庭訪問が必要だと考えるが、市の認識について伺う。

**答** 出生数については、平成29年が192人、令和元年が192人で、51人、令和元年が192人で、全新生児に占める10%前後で横ばいを続けており、国・県と比較し、若干高い傾向にあると認識している。育児支援については、医療機関と連携し、出生直後から助産師等が相談に応じるなど退院後も継続して家庭訪問をする。また、ま

リラ等の利用を案内するなど、今後も寄り添った支援を行っていく。**問** 発達に気になる子については保護者の相談しやすい環境づくりや、保育施設等と連携することが必要である。親の気づきを促し適切な支援につなげていく具体的な方策について伺う。

**答** 令和4年度から発達相談室の専門職員が保育園に出向き、保護者を対象に子どもの発達特性への早期の気づきや療育に関する講座、発達相談の開催を考えたおり、園や保護者の要望に沿えるよううしつかりと対応していく。また3年度には、子育ての駅ぐんぐんにおいて、発達に関する出前相談会を2回実施した。参加者からは大変好評を得ているため、4年度は他の子育ての駅等も併せて7回程度の実施を考えている。

**●その他の質問**  
・子育て・女性活躍日本一に向けた施策について  
・子宮頸がん（HPV）ワクチンの積極的勧奨の再開について



関 貴志 (無所属)

**中之島出張所 新築工事監理委託について**

**問** 工事と監理委託の契約日と合わせることに正当な理由はなく、不必要な慣例により、実際とは異なる日付の公文書を作成したことについて、市の認識を伺う。

**答** 今回の中之島出張所新築工事監理委託において、実際と異なる日付の公文書を作成したことは、誠に遺憾であり、不適切な対応であったと認識している。慣例については、既に取り止めているが、今後の契約事務については一層真摯に取り組んでいく。

**柏崎刈羽原発の再稼働問題について**  
島根原発30キロ圏内の出雲市、雲南市および安来市は、

再稼働に対する事前了解権を求め、権限は未獲得だが、電力事業者は市の意見に誠意をもって対応すると明文化された安全協定を結んでいる。また、島根県知事は再稼働の判断を行う際に、3市の意見に誠意を持って対応するとの覚書も交わしており、再稼働に密接に関わる仕組みが整っている。本市においても同様の取り組みが必要だと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 新潟県知事は、現状国の追加調査や県の検証が続いており、再稼働について議論できる状況にないが、意向については市町村と相談していきたいとしている。本市としては、意思をしっかりと示し、知事の判断に反映されることとが現時点で最も適切な判断であると考える。

知事が取りまとめるとしている原発の再稼働に対する周辺自治体の意向については、議論の材料が揃う時までには時期や手順が明らかになると考えられるため、島根県等他の地域の事例も参考にしながら県と協議していく。

### 3月定例会で可決した決議

#### ロシアによるウクライナ侵略に抗議し、平和的解決を求める決議

去る2月24日から始まったロシアによるウクライナ侵略では、一般市民を含め多数の死傷者が出る極めて憂慮すべき事態となっており、断じて容認できるものではありません。

長岡市は、昭和20年8月1日に空襲を受けた戦災都市として、昭和59年には非核平和都市宣言を行い、平成27年には議員発議により8月1日を長岡市恒久平和の日と定める条例を制定しました。

平和の尊さを後世に語り継ぎ、広く世界に向けて発信し続け、世界の恒久平和を願うことは、私たち長岡市民の共通の思いであります。

よって、長岡市議会は、ロシアによるウクライナ侵略に対し厳重に抗議の意を表するとともに、政府におかれては、関係各国及び国際社会と緊密な連携のもと、一日も早い平和的解決に向けた対応を講ずるよう強く求めるものであります。

以上、決議する。

**決議：**市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合に なされる議決のことをいいます。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

**消防業務の諸課題について**

**問** 女性消防職員の採用状況と働きやすい職場環境の整備について伺う。

**答** 本市では、平成19年に1人の女性職員を採用し、現在6人が勤務している。採用に向けた取り組みとして、消防本部は女性が活躍できる職場であることを理解してもらい、受験者数を増加させることが必要であると考える。そのため、市内の就職イベントや専門学校に出向いて消防業務を紹介している。今後も長岡市消防本部の特色や魅力を発信して女性の応募者が増えるよう努めていく。職場環境の整備について、女性専用スペース等環境の充実が重要であると認識している。現状では、

女性職員が勤務できる庁舎が限られているため、今後庁舎の建て替え時に合わせて働きやすい職場環境の整備に努めていく。**インフルエンザ予防接種について**

**問** インフルエンザ予防接種助成の更なる拡充について、市の考えを伺う。

**答** 現在の助成対象は、重症化リスクの高い65歳以上の高齢者や60歳以上65歳未満の機能障害を有する人等である。そのほか、共済組合や民間保険者等においても子どもを扶養している被保険者に対して助成を実施しているところも増えている。現状感染者が少なくことから、これに加えての助成拡充の必要はないと考える。一方で、これまで流行しなかったことが反動による感染急拡大等の事態が生じた場合には、広域的な対策が求められると予想されるため、国・県や近隣市町村の動向を見ながら、状況に応じて適切な対策を取っていく。

### 3月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

#### 総務委員会

- 行政DXにおける市職員のデジタルスキル格差対策と人員配置の考え方
- 本市における指定管理者制度の運用と第三セクターの在り方
- 車検時における軽自動車税の納税証明に係る今後の動向
- 時代の変化に対応したスピーディーな政策立案に向けた取り組み
- 第49回衆議院議員総選挙の記録に対する現状認識
- 長岡市特定事業主行動計画と女性職員の活躍推進
- 本庁と支所の組織および機能見直しの考え方

ほか

#### 文教福祉委員会

- 保育現場における新型コロナウイルス感染症対策と保育士への慰労金
- 教育補助員と介助員の勤務の現状と対象者への研修
- 本市の教育環境を考えた学校の在り方
- 高齢者や障害者の入所施設等への抗原検査キットの配布状況と使用状況
- 起立性調節障害の児童・生徒に対する教育活動上の課題認識
- フレイル予防の取り組みに向けた、フレイルチェックおよびフレイルサポーターの活用に対する認識
- こじじ保育園と中之島保育園の民営化後の避難所機能

ほか

#### 産業市民委員会

- マイナンバーカード取得時における高齢者支援
- 長岡オフィス・アルカディアの分譲対象業種の拡大
- 耕作放棄地化の防止に向けた取り組み
- 企業誘致に対する市の取り組み状況と認識
- 自衛隊と交わした覚書の実効性担保と除外申請の周知方法
- 市内野球場における今後の管理運営方針

ほか

#### 建設委員会

- 冬期における道路管理者との連携体制
- 路線バスの廃止とデマンド型乗合タクシーへの移行
- 立地適正化計画の検討状況
- 長岡市空家等対策計画（第2期）の内容
- 除雪車の除雪ガイドス装置の内容と今後の導入見込み

ほか

# 令和4年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

## これからの長岡を見据えた予算に賛成

市民クラブ  
クラブ長 加藤 尚登

新型コロナウイルス感染症のまん延が2年を超え、地域経済や暮らしに多大な影響を与える中、令和4年度当初予算には、新たに起こりつつある地方への人や仕事の流れも受け止め、これからの長岡を見据えた新規事業も数多く組み込まれています。

特に成年後見センター（仮称）の開設や子どもの医療費助成の対象年齢拡充、消雪施設の整備に係る補助率を4割から6割へ引き上げたことなど、市民ニーズ

に的確に対応した施策を評価します。

令和4年度にはいよいよトチオーレがオープンし、与板および川口地域の市民交流拠点施設の整備も検討が進みます。どこに住んでいても誰もが安心して暮らしていける福祉や子育て支援体制を市民とともに作り上げることにより、「選ばれるまち長岡」へますます加速する1年となるよう市議会も取り組んでまいります。

ロシアによるウクライナ侵略など、流動化および不透明化する世界情勢は、エネルギーや食料価格などを通じて市民生活にも直接影響を与えています。基礎自治体としてこのような突発的な事態にも柔軟に対応するよう要望し、本予算に賛成します。

## 長岡に住む人の満足度、 生活の質の向上を図る予算に賛成

長岡令和クラブ  
クラブ長 関 充夫

長引く感染禍に少子高齢化が進み厳しい社会状況となっています。このような社会や地域の現状を踏まえると、まずは市民生活の安定と向上こそが必要な政策だと考えます。

令和4年度当初予算では、元気あふれ選ばれる「まち」に向けた取り組みを重点項目に据えています。現在長岡市で暮らす市民が安全・安心に暮らせるような予算こそが選ばれるまち長岡の政策であって欲しいと願うところです。

そういう観点から、誰もが暮らしやすい「まち」の実現に向けた感染症対策や地域共生社会の推進により、誰もが安心して健康な日々を送ることのできる環境の実現こそが最重要施策です。

また、身近な生活環境の整備や冬期の除雪、老朽化したインフラの整備など安全・安心なまちづくり関連施策こそ積極的に推進すべきだと考えます。

現在の市民の現状をしっかりと把握し、市民満足度が上がる市政執行を願い本予算に賛成します。

## 感染禍を乗り越え、 活力あるまちづくりを加速する予算に賛成

長岡市公明党  
代表 藤井 達徳

長期化する新型コロナウイルス感染症は市民生活と地域経済に甚大な影響を与えており、感染禍への対応は最優先課題です。一方、ウイルス禍によりデジタル化や地方分散の加速化など社会が大きく変容する中、時代の流れを的確に捉えて政策に反映させ、まちの魅力を高めながら都市間競争に勝ち抜くための市政運営

が問われています。

この状況の中、令和4年度当初予算は五つの柱立てによる予算編成となっています。特に、選ばれるまちに向け、都市インフラの整備とともに行政のDX化、移住・就業や女性活躍を推進するとしています。また、新しい米百俵による人材育成や、感染症対策をはじめ子育て支援や障害者、高齢者など誰もが暮らしやすいまちの実現、さらには防災対策など安全・安心なまちづくりも推進します。こうした政策は、市の現在と将来を見据えた施策展開として評価するものです。持続可能な行財政運営プランを着実に推進しながら、新年度予算が「感染禍を乗り越え、新たな価値の創造による活力あるまちづくりを加速する予算」として有効に執行されることを要望し、本予算に賛成します。

## 感染禍を乗り越え、 ものづくりのまち・人づくりのまちを目指す予算に賛成

民成クラブ  
クラブ長 五十嵐 良一

依然として収まらない新型コロナウイルス感染症により、市民生活と経済は大きな影響を受けています。

これに対する対策の一つとして本年度予算に盛り込まれた、デジタル化による効率化を進めるDXは大変重要な政策である一方で、住民との関わりを大切に

た行政運営も、基本的な政策としなければなりません。

経済的投資も当然必要ではありますが、多くの市民が願う、持続可能で安全・安心なまちについても、同時に目指す必要があります。

女性や子どもに優しいまちは、住みやすいまちともいわれています。新たな「女性活躍推進担当部長」に期待するとともに、若い世代が長岡市の力になるための支援も、米百俵のまち長岡の重要な政策課題です。

令和4年度から支所地域の体制が変更されますが、住民には丁寧な説明と対応が必要です。

引き続き市民の声を大切に市政運営を期待し、本予算に賛成します。

## 感染防止対策と医療体制を確保し 市民の福祉と暮らしを守る予算に賛成

共産党市議団  
団長 笠井 則雄

令和4年度も感染防止対策と医療体制の確保が重要であり、新型コロナウイルスワクチン接種やPCR検査および抗原検査、基幹病院等の運営費助成や医師確保対策の支援等が実施されます。

福祉や教育では、成年後見センター（仮称）の開設やヤングケアラーの支援、

子どもの医療費助成の入院・通院とも高校卒業までの拡充、保育士や放課後児童クラブの指導員等の処遇改善、小・中学校のトイレの洋式化、特別教室の冷暖房整備等が実施されます。

地域産業や経済対策では、市内宿泊応援キャンペーン等の実施、移住・就業の推進や起業・創業の推進等の拡充、住宅リフォーム支援事業等への支援、担い手農家や新規就農者等への支援、そして鳥獣被害対策も強化されます。

なお、持続可能な行財政運営プランに基づき、使用料等の引上げや施設の廃止または縮小等が計画されていますが、市民生活に影響の大きい下水道使用料の引上げ等は見送るべきだと考えます。施設の廃止や縮小についても、市民サービスが低下しないよう、関係者と協議の上進めることを要望し、本予算に賛成します。



会派別議案等賛否一覧表

3月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 欠：欠席

議案	会派名 ( )は所属議員数	市民クラブ (16)	長岡令和クラブ (5)	長岡市公明党 (3)	民成クラブ (2)	共産党市議団 (2)	無所属				議決結果			
							A	B	C	D				
市長提出議案	専決処分 専決第4号 令和3年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	承認	
	予当 令和4年度一般会計 ほか9件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決	
	算補正 令和3年度一般会計 ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決	
	条 一部改正	個人情報保護条例 ほか9件	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決	
		ふるさと創生基金条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決
	例 廃止	内水面漁業振興施設条例	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決	
		市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決
	その他	契約の締結(道路改良工事(市道越路191号線ほか)変更契約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決
		財産の処分(旧市営牧場敷地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決
		財産の無償譲渡(中之島保育園) ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決
		小千谷市との間における定住自立圏形成に関する協定の一部変更 ほか4件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	原案可決
	人事	教育長の選任、教育委員会委員の選任、監査委員の選任、固定資産評価員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	同意
議員提出議案	決議	ロシアによるウクライナ侵略に抗議し、平和的解決を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

教育長の選任に同意

3月28日の本会議最終日において、教育長に金澤俊道氏(再任)を選任することに同意しました。

各種行政委員の選任に同意

同日、次の方を選任することに同意しました。  
 ○教育委員会委員 大久保真紀氏(再任)  
 ○監査委員 小嶋洋一氏(新任)  
 ○固定資産評価員 猪俣仁氏(新任)

会派別議員名簿(3月28日現在)

市民クラブ	加藤 尚登 大竹 雅春 深見 太朗 豊田 朗 丸山 広司 丸山 勝総 関 正史 高野 正義	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 荒木 法子 長谷川一作 古川原直人 酒井 正春 五井 文雄
長岡令和クラブ	関 充夫 松野憲一郎 山田 省吾	杵淵 俊久 神林 克彦
長岡市公明党	藤井 達徳 中村 耕一	池田 明弘
民成クラブ	五十嵐良一	小坂井和夫
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 松井 一男(議長)	

2月臨時会

市長提出議案	専決処分	専決第1号 令和3年度一般会計補正予算ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	令和3年度一般会計 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		令和3年度下水道事業会計 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条 一部改正	部制条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の給与に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

議会活性化特別委員会の活動を報告します(3月定例会において委員長から報告された中間報告の要約です。)

本委員会は令和3年9月に設置し、これまで5回にわたり議論を重ねてきた結果、現在設置している特別委員会の在り方について一定の結論に達した。  
 特別委員会は、本来特定の事件を集中的に調査および協議するために設置されるものであるが、本市議会においては現在の四つの特別委員会が常設に近い状態となっている。そこで、議員改選後は現在の委員会にとらわれず、ゼロベースから真に必要なものについて協議を行うこととし、上限2年を目安に集中的に調査および協議することを確認した。なお、本市議会として時間を要しても市の意思を対外的に示す必要がある政策課題を協議する特別委員会については、この限りではない。これにより、近年の社会環境の変化に合わせた課題等に対して、機動的な特別委員会の設置が可能となる。  
 今後は、災害時における議会の役割について協議を進めていく。

議員発議で条例制定へ ～長岡市中山間地域振興条例～

中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会では、これまで委員会で検討・協議してまとめた「長岡市中山間地域振興条例(案)」を3月28日に関正史委員長から松井議長に手渡し、条例制定に向けた要請を行いました。



正副議長と検討委員会の委員

その後、4月13日に議員協議会を開催し、条例制定の趣旨やスケジュールについて全議員に説明しました。

今後は、条例案に対する市民の意見を募集した後、9月定例会での条例の発議・制定を目指します。

長岡市中山間地域振興条例(案)に対する意見を募集します

長岡市議会は、中山間地域が持つ水や大気浄化による環境保全などの効果や、その地域が育んだ伝統や文化が全市民共通の財産であることを全市民的に共有することを目指し、長岡市中山間地域振興条例を提案する予定です。つきましては、この条例案に対して市民の皆様から以下のとおり意見を募集します。

- 条例案の閲覧場所 アオーレ長岡東棟1階情報ラウンジ内、各支所の地域振興・市民生活課(栃尾支所は地域振興課)、長岡市議会ホームページ
- 募集期間 令和4年4月25日(月)から同年5月24日(火)午後5時15分までの1カ月間
- 提出方法 上記閲覧場所での配布またはホームページに掲載の「意見記入用紙」に所定の事項を記入の上、郵送、ファクシミリまたは電子メールにより提出してください(持参も可能です)。
- 提出先 郵送：〒940-8501 長岡市大手通1-4-10 長岡市議会事務局議会総務課  
ファクシミリ：(0258)32-0827/電子メール：gikai@city.nagaoka.lg.jp
- 問合せ 長岡市議会事務局議会総務課政策調査係 ☎(0258)39-2244  
午前8時30分から午後5時15分まで(土日祝日を除く)

市議会の活動状況

2月		
1日	議会運営委員会 議員協議会	
9日	人口減少対策特別委員協議会	
14日	議員協議会	
2月臨時会	議会運営委員会 本会議 文教福祉委員会 産業市民委員会 建設委員会 総務委員会 克雪・危機管理・防災対策特別委員協議会	
	17日	
	21日	議会活性化特別委員会
	28日	議会運営委員会 中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会
	3月	
	4日	議会運営委員会 本会議(招集日)
7日~10日	本会議	
3月定例会(25日間)	11日	産業市民委員会
	14日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
	15日	建設委員会
	17日	文教福祉委員会
	18日	中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会
	22日	総務委員会
	23日	総務委員協議会 人口減少対策特別委員協議会
28日	議会運営委員会 本会議(最終日)	
4月		
13日	議員協議会	
19日	議会活性化特別委員会行政視察	
20日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会	
21日	克雪・危機管理・防災対策特別委員協議会	

